

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第88期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	武蔵精密工業株式会社
【英訳名】	MUSASHI SEIMITSU INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 浩史
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理統括 神谷 功
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理統括 神谷 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	127,026	125,205	125,993	148,820	158,209
経常利益 (百万円)	12,705	10,677	2,597	9,623	11,875
当期純利益 (百万円)	9,185	4,432	2,529	6,827	6,379
包括利益 (百万円)	7,590	144	7,537	13,878	16,408
純資産額 (百万円)	55,686	53,399	59,392	71,006	83,969
総資産額 (百万円)	96,299	110,448	133,441	155,162	169,539
1株当たり純資産額 (円)	1,499.77	1,485.17	1,672.14	1,966.01	2,309.05
1株当たり当期純利益金額 (円)	294.46	142.08	81.09	218.86	204.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	212.50	186.89
自己資本比率 (%)	48.58	41.95	39.09	39.53	42.49
自己資本利益率 (%)	21.01	9.52	5.14	12.03	9.57
株価収益率 (倍)	6.72	13.88	25.84	9.71	12.43
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	23,269	10,312	14,127	18,965	17,570
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	11,493	16,312	27,752	26,288	20,295
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	7,321	6,969	12,191	7,655	337
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	9,742	9,892	9,496	11,356	10,126
従業員数 (人)	7,323	8,357	8,563	9,511	10,436
(外、平均臨時雇用者数)	(1,791)	(2,135)	(2,393)	(3,026)	(3,107)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第84期、第85期及び第86期は潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	48,449	57,862	59,594	54,908	45,429
経常利益 (百万円)	4,305	5,916	5,758	3,619	2,298
当期純利益 (百万円)	5,867	3,823	1,711	2,551	1,363
資本金 (百万円)	2,973	2,973	2,973	2,973	2,973
発行済株式総数 (千株)	31,200	31,200	31,200	31,200	31,200
純資産額 (百万円)	29,718	32,718	33,654	34,958	35,262
総資産額 (百万円)	55,639	73,920	83,905	77,378	79,696
1株当たり純資産額 (円)	952.68	1,048.83	1,078.86	1,120.66	1,130.42
1株当たり配当額 (円)	30.00	34.00	40.00	44.00	48.00
(うち1株当たり中間配当額)	(15.00)	(17.00)	(20.00)	(22.00)	(24.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	188.08	122.56	54.87	81.78	43.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	79.36	39.80
自己資本比率 (%)	53.41	44.26	40.11	45.18	44.25
自己資本利益率 (%)	21.47	12.25	5.16	7.44	3.88
株価収益率 (倍)	10.52	16.09	38.18	25.98	58.16
配当性向 (%)	15.95	27.74	72.90	53.80	109.81
従業員数 (人)	1,101	1,117	1,108	1,136	1,144
(外、平均臨時雇用者数)	(205)	(220)	(212)	(211)	(178)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第84期、第85期及び第86期は潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和13年 4月	大塚美春が東京都品川区戸越に個人経営で大塚製作所を創業、航空発動機用気化器の部分品の製造販売開始
昭和19年 1月	個人経営を法人化し、資本金250千円で東京都北多摩郡武蔵野町に大塚航空工業株式会社を設立
昭和21年10月	終戦後、本社を愛知県豊橋市大崎町に移転、商号を武蔵産業株式会社に変更
昭和22年 4月	マシン部品製造に転換、天秤カム・送りカム等を製造販売
昭和31年 9月	本田技研工業株式会社と取引開始、カムシャフト・ギヤなど二輪自動車部品の製造開始
昭和37年 7月	久保田鉄工株式会社（現 株式会社クボタ）と取引開始
昭和38年 9月	商号を武蔵精密工業株式会社に変更
昭和39年 2月	愛知県豊橋市植田町に植田工場を新設、冷間鍛造部門に進出
昭和40年 6月	三重県鈴鹿市平田町に鈴鹿工場を新設
昭和41年 1月	本社を愛知県豊橋市植田町に移転
昭和42年 4月	ホンダNシリーズのボールジョイント及びエンジン部品の製造開始、マシン部品製造打ち切り
昭和43年 9月	川崎重工業株式会社と取引開始、カムシャフトを受注
昭和44年 9月	愛知県新城市長篠に鳳来工場を新設
昭和49年12月	熊本県球磨郡錦町に本田技研工業株式会社との合併で九州武蔵精密株式会社（出資比率33.0%）を設立
昭和53年 7月	フォード社とボールジョイント取引開始
昭和55年 8月	アメリカ ミシガン州にムサシユーエスエー・インコーポレーテッド（現 ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド）（出資比率100%）を設立
昭和57年 8月	愛知県豊橋市明海町に明海工場（現 第一明海工場）を新設
昭和62年 2月	本田技研工業株式会社が当社の発行済株式総数の20.1%を取得
昭和62年12月	タイ パツムタニにエー・ピーホンダカンパニー・リミテッド、他3社との合併でムサシオートパーツカンパニー・リミテッド（出資比率49.0%）を設立
平成 3年 3月	石川県羽咋郡志賀町の能登中核工業団地に能登工場を新設
平成 5年 3月	ムサシ梱包運輸株式会社の発行済株式総数の100%を取得
平成 5年 7月	イギリス サウスウエルズにティーエーピーマニュファクチャリング・リミテッド（現 ムサシオートパーツユーカー・リミテッド）（出資比率100%）を設立
平成 8年 1月	九州武蔵精密株式会社の発行済株式総数の100%を取得
平成 8年 3月	本田技研工業株式会社が当社の有償第三者割当増資を引受、発行済株式総数の29.8%を取得
平成 8年 3月	インドネシア プカシにピーティー・フェデラルモータースとの合併でピーティー・ムサシオートパーツインドネシア（出資比率83.3%）を設立
平成 8年 4月	ISO9001の認証取得
平成 9年 6月	カナダ オンタリオ州にムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を設立
平成10年 3月	ブラジル イガラスのモトギアノルテインダストリア・デ・エングレナジェンズ・リミターダ（現 ムサシドブラジル・リミターダ）に資本参加（出資比率35.3%）
平成10年 8月	ISO14001の認証取得
平成10年12月	日本証券業協会店頭登録
平成10年12月	モトギアノルテインダストリア・デ・エングレナジェンズ・リミターダ（現 ムサシドブラジル・リミターダ）を子会社化（出資比率51.0%）
平成11年 5月	QS9000の認証取得
平成11年10月	アメリカ サウスカロライナ州にムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を設立
平成12年 2月	ハンガリー エルチにムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド（出資比率100%）を設立

年月	事項
平成13年 1月	アメリカ ミシガン州にムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を、ドイツ ミュンヘンにムサシヨーロッパ・ゲーエンペーハー（出資比率100%）を設立
平成14年 3月	ブラジル アマゾン州にムサシダアマゾン・リミターダ（出資比率100%）を設立
平成14年 7月	インド ハリアナ州にムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド（出資比率100%）を設立
平成15年 1月	中国 広東省に武蔵汽车配件（中山）有限公司（現 武蔵精密自動車部品（中山）有限公司）（出資比率100%）を設立
平成15年12月	タイ バンコク市にムサシアジアカンパニー・リミテッド（出資比率100%）を設立
平成16年 3月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部上場
平成17年 3月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定
平成17年12月	愛知県豊橋市明海町に第二明海工場を新設
平成21年 3月	石川県羽咋郡志賀町の能登中核工業団地の能登工場を閉鎖
平成22年11月	ベトナム フンイエン省にムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド（出資比率100%）を設立
平成22年12月	アメリカ サウスカロライナ州のムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を清算
平成23年12月	インド ハリアナ州にムサシインディア・プライベートリミテッド（出資比率100%）を設立
平成24年 3月	メキシコ サンルイスポトシにムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・バイ（出資比率100%）を設立
平成26年 6月	中国 江蘇省に武蔵精密自動車部品（南通）有限公司を設立
平成26年10月	中国 広東省に武蔵精密企業投資（中山）有限公司（出資比率100%）を設立

3【事業の内容】

当社及び当社の子会社（武蔵精密工業株式会社及び子会社等20社により構成）は、自動車用エンジン部品・サスペンション部品・ステアリング部品等の製造販売を主な事業内容とし、その他金型、治工具及び機械器具の販売もしております。その製品は、自動車、工作機械、産業機械等多くの産業に使用されております。また、当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社（輸送用機器等の製造販売）は主要な取引先であります。

当社及び当社の子会社の事業内容及び当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

主要品目	主要製品
ボールジョイント	サスペンションアームアッセンブリ、サスペンションボールジョイント、ステアリングボールジョイント、各種連結用ジョイント
カムシャフト	カムシャフト
ギヤ等	プラネタリアアッセンブリ、デファレンシャルアッセンブリ、トランスミッションギヤアッセンブリ、各種ベベルギヤ、ヘリカルギヤ、クラッチギヤ、リングギヤ、スプロケット、バランスシャフト、ギヤシャフト、クランクシャフト、クランクアッセンブリ、コンロッド、金型、治工具、機械器具

(1) ボールジョイント： 当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

- (日本) 当社
- (北米) ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド、ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ
- (欧州) ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド
- (アジア) ムサシオートパーツ・カンパニーリミテッド、武蔵精密自動車零部件（中山）有限公司

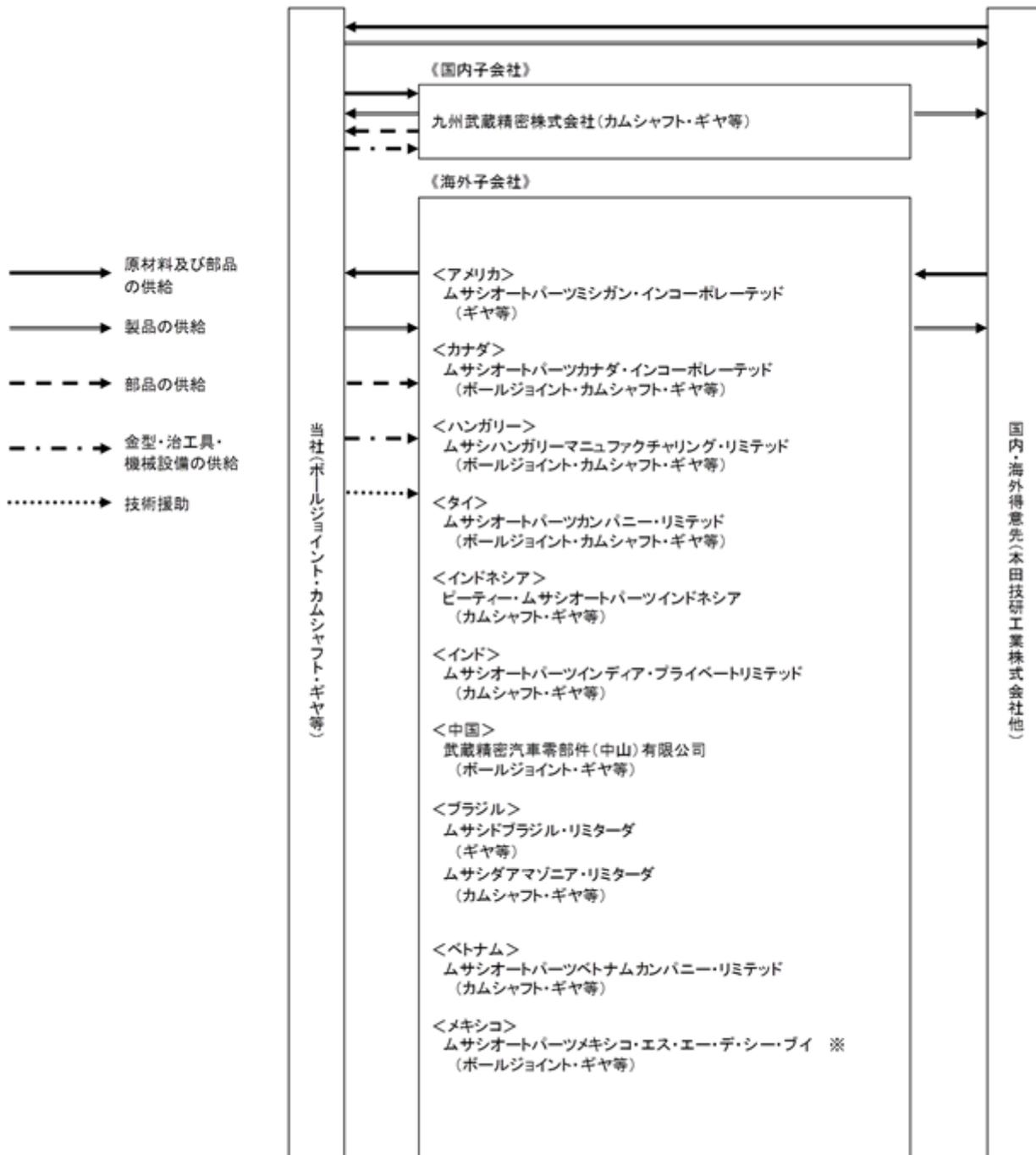
(2) カムシャフト： 当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

- (日本) 当社、九州武蔵精密株式会社
- (北米) ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド
- (欧州) ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド
- (アジア) ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア、ムサシオートパーツインドシア・プライベートリミテッド、ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド
- (南米) ムサシダアマゾン・リミターダ

(3) ギヤ等： 当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

- (日本) 当社、九州武蔵精密株式会社
- (北米) ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド、ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド、ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ
- (欧州) ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド
- (アジア) ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア、ムサシオートパーツインドシア・プライベートリミテッド、武蔵精密自動車零部件（中山）有限公司、ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド
- (南米) ムサシドブラジル・リミターダ、ムサシダアマゾン・リミターダ

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※ 非連結子会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
九州武蔵精密株式会社 (注) 1	熊本県 球磨郡錦町	百万円 200	自動車等部品の製造販売	100.0	当社製品の一部を製造。 当社からロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド (注) 1、3	アメリカ ミシガン	百万米ドル 40	自動車等部品の製造販売	89.5	アメリカにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド (注) 1、2、3	タイ パツムタニ	百万バーツ 200	自動車等部品の製造販売	49.0	タイにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア (注) 1、3	インドネシア ブカシ	百万米ドル 14	自動車等部品の製造販売	80.0	インドネシアにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド (注) 1、3	カナダ オンタリオ	百万カナダドル 20	自動車等部品の製造販売	100.0	カナダにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシドブラジル・リミターダ (注) 1	ブラジル ペルナンブコ	百万リアル 105.1	自動車等部品の製造販売	74.9	ブラジルにおける当社グループの製品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド (注) 1	ハンガリー エルチ	百万ユーロ 20.1	自動車等部品の製造販売	100.0	欧州地域における当社グループの製品の製造販売。 当社へのロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシダアマゾン・リミターダ (注) 1	ブラジル アマゾナス	百万リアル 60.5	自動車等部品の製造販売	100.0	ブラジルにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド (注) 1、3	インド ハリアナ	百万インドルピー 10,100	自動車等部品の製造販売	100.0	インドにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
武蔵精密自動車零部件(中山)有限公司 (注) 1	中国 広東	百万米ドル 65.2	自動車等部品の製造販売	100.0	中国における当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド (注) 1	ベトナム フンイエン	百万米ドル 42	自動車等部品の製造販売	100.0	ベトナムにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...無

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
 2. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
 3. ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア、ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド、ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド及びムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッドは、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。
 主要な損益情報等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
ピーティー・ムサシオートパーツ インドネシア	22,975	3,059	2,292	13,002	19,528
ムサシオートパーツミシガン・ インコーポレーテッド	20,480	963	855	3,389	13,315
ムサシオートパーツカンパニー・ リミテッド	20,186	1,112	783	14,020	24,760
ムサシオートパーツインディア・ プライベートリミテッド	18,912	523	366	18,843	33,257
ムサシオートパーツカナダ・ インコーポレーテッド	16,956	1,213	855	7,026	11,183

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
本田技研工業株式会社 (注)	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具及び 原動機の製造・ 販売	被所有 26.2	当社製品の販売先 材料の仕入先

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	1,702	(335)
北米	1,159	(34)
欧州	196	(-)
アジア	5,927	(2,733)
南米	1,452	(5)
合計	10,436	(3,107)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 前連結会計年度に比べて925名増加しておりますが、これはベトナム子会社の新規連結及び主としてアジアにおける新機種対応と生産能力増強によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,144(178)	38歳 6ヵ月	14年 5ヵ月	6,044,637

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。また、日本セグメントに属しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社

武蔵精密労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数は1,035名で、上部団体のJ A M東海に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しております。

連結子会社

九州武蔵精密株式会社

九州武蔵精密労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数は450名で、上部団体の全国本田労働組合連合に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しております。

ムサシオートパーツカンパニーリミテッド(タイ)

ムサシオートパーツタイ労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数は315名で、労使関係は安定しております。

ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア(インドネシア)

ムサシオートパーツインドネシア労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数は2,481名で、労使関係は安定しております。

ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド(インド)

ムサシオートパーツ労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数は52名で、労使関係は安定しております。

武蔵精密自動車部品(中山)有限公司(中国)

武蔵精密自動車部品(中山)有限公司労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数は658名で、労使関係は安定しております。

ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド(ベトナム)

ムサシオートパーツベトナム労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数は420名で、労使関係は安定しております。

ムサシドブラジル・リミターダ(ブラジル)

ペルナンブコ州金属・機械・電気工業労働者組合に加盟している従業員数は、当連結会計年度末においては162名で、労使関係は安定しております。

ムサシダアマゾン・リミターダ(ブラジル)

アマゾナス州金属・機械・電気工業労働者組合に加盟している従業員数は、当連結会計年度末においては13名で、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）を取り巻く経済情勢は、米国では個人消費や設備投資が底堅く推移し緩やかな回復が続きましたが、欧州では依然として景気回復の足取りは弱く、低成長が続きました。アジア経済は総じて成長が続きましたが、そのペースは減速し、ブラジルでは景気低迷が続きました。

一方、国内経済につきましては、消費増税による個人消費の減退等が見られましたが、円安に支えられて輸出が増加し、設備投資も持ち直しの兆しを見せました。

このような環境の中、当連結会計年度における連結売上高は158,209百万円（前連結会計年度比6.3%増）、連結営業利益は11,588百万円（同35.3%増）となりました。

セグメント別の状況につきまして、日本では、売上高は31,156百万円（同12.0%減）、セグメント利益は927百万円（同66.4%減）となりました。

北米地域は、売上高は36,619百万円（同19.8%増）、セグメント利益は2,341百万円（同111.9%増）となりました。

欧州地域は、売上高は6,055百万円（同14.1%増）、セグメント利益は887百万円（同82.7%増）となりました。

アジア地域は、売上高は71,333百万円（同13.6%増）、セグメント利益は7,048百万円（同118.3%増）となりました。

南米地域は、売上高は13,043百万円（同11.6%減）、セグメント利益は9百万円（同97.2%減）となりました。

連結経常利益は11,875百万円（同23.4%増）となり、連結当期純利益は6,379百万円（同6.6%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,230百万円減少し、当連結会計年度末には10,126百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変化要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、17,570百万円（前連結会計年度比7.4%減）となりました。これは主にたな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、20,295百万円（同22.8%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、337百万円（同95.6%減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
日本	30,811	88.6
北米	37,639	121.4
欧州	5,999	111.7
アジア	72,622	115.5
南米	12,698	85.3
合計	159,772	107.3

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるセグメント別の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
日本	31,071	87.8	631	88.1
北米	36,826	119.6	821	133.6
欧州	6,070	114.3	121	113.7
アジア	71,295	112.4	2,680	98.6
南米	12,951	87.6	1,429	94.0
合計	158,214	105.7	5,684	100.1

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメント別の販売実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
日本	31,156	88.0
北米	36,619	119.8
欧州	6,055	114.1
アジア	71,333	113.6
南米	13,043	88.4
合計	158,209	106.3

（注）1．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2．前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日）		当連結会計年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
本田技研工業株式会社	27,730	18.6	23,105	14.6

3．金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

世界の自動車市場は、新興国を中心に中長期的な拡大が見込まれております。一方、国内市場の縮小、環境規制による自動車の機構変化、現地調達化の加速に伴う価格競争の激化など、当社グループを取り巻く事業環境は急激な変化の中にあります。これらの変化に迅速に適應するため、商品を軸とした重点的な経営資源の配分による更なる競争力の強化や、グローバル視点で最適化された生産体制の構築、盤石な品質保証体制の確立を通じたオペレーション機能の強化などが課題となっております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

市場環境の変化

長期にわたる経済の低迷、消費者の購買意欲低下は、四輪車・二輪車の需要低下につながり、その部品を製造している当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは世界各国で事業展開をしており、これらの市場の経済低迷も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特定の販売先等への依存

当社グループは、顧客のニーズに対応したグローバル供給体制を構築するため、海外9カ国10社で生産を行っております。海外での生産拠点拡大と共に販売先も拡大してまいりましたが、平成27年3月期における本田技研工業株式会社及び同社子会社への売上高の連結売上高に占める販売割合は70.7%（本田技研工業株式会社への割合14.6%）となっております。

従って、当社グループの業績は本田技研工業株式会社及び同社子会社の生産動向に影響を受け、その生産高が減少するような場合には業績が悪化する可能性があります。

為替変動

当社は、当社グループの海外拠点に対し、製品・半製品を輸出しております。また、当社グループの海外拠点からも、それらの製品を複数の国へ輸出しております。為替レートの変動は、当社グループの財政状態及び経営成績、また競争力にも影響し、長期的に当社グループの業績に影響いたします。当社は、日本国内において多くの製造活動を行っており、日本以外の通貨による売上があるため、当社の業績は、円が他の通貨に対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

為替変動のリスクをヘッジしていることが引き起こす別のリスク

全ての為替リスクをヘッジすることは不可能ですが、当社グループは、為替変動リスクの影響を軽減するために、為替予約契約等を締結しております。あらゆるヘッジ契約と同様に、為替予約契約等の利用にはリスクが伴います。このようなヘッジ契約の利用は、為替の変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。当社グループが締結してきた、また、これからも締結するであろうヘッジ契約は、取引相手を大手の国際金融機関に限定することにより、取引相手の信用リスクにさらされるリスクを最小限に抑える努力をしております。しかしながら、そのような取引相手の債務不履行があれば、当社に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境及びその他の規制

当社グループの属する自動車部品工業は、製造工場からの汚染物質排出レベル等に関して、広範に規制されております。これらの規制は改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社の事業活動に対して影響を及ぼす可能性があります。

特定の原材料等の外部業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料などを購入しておりますが、製品の製造において使用するいくつかの部品・原材料については、一部の取引先に依存しております。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。それらの要因の中には、取引先が継続的に原材料及び部品を確保できるかどうか、また、供給を受けるにあたって、当社グループがその他の需要者に対してどれだけ競争力があるか等が含まれます。とりわけ、主要な取引先を失うことは、当社グループの生産に影響を与え、コストを増加させる可能性があります。

合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上及びその他の要件により合併で事業を行っております。これらの合併事業は、合併先の経営方針、経営環境の変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

地震等の自然災害

当社グループは、地震等の自然災害の発生時に人的・物的被害を最小限に抑えるための管理体制の確立に取り組んでおります。しかしながら、想定以上の地震等が発生した場合、生産活動に支障が生じたり、復旧に要する費用等の発生が財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥への対応

当社グループは、厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について品質不具合がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の不具合は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

自動車部品業界の競争

当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。

当社グループは、常に技術革新を目指し、高品質で付加価値の高い自動車用エンジン部品・サスペンション部品・ステアリング部品等の開発、競争力の向上に努めておりますが、今後も市場シェアを維持・拡大できる保証はありません。

知的財産権保護

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、これらの技術とノウハウの一部は、特定の地域及び国では法的制限のため知的財産権として完全な保護が不可能な状況にあり、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、将来的に第三者の知的財産権を侵害している可能性があります。

法的手続きへの対応

当社グループは、訴訟、関連法規に基づく調査、手続きを受ける可能性があります。法的手続きで不利な判断がなされた場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

当社が締結している主な技術援助契約は次のとおりであります。

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド	アメリカ	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助工業所有権の提供	1994年2月1日から1999年1月31日まで以降1年ごとの自動更新
ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド	タイ	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助工業所有権の提供	1987年12月28日から1992年12月27日まで以降1年ごとの自動更新
ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア	インドネシア	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助工業所有権の提供	1996年5月8日から2001年5月7日まで以降1年ごとの自動更新
ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド	カナダ	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助工業所有権の提供	1998年1月1日から2002年12月31日まで以降1年ごとの自動更新
ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド	ハンガリー	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助工業所有権の提供	2001年1月1日から2005年12月31日まで以降1年ごとの自動更新
ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド	インド	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助工業所有権の提供	2003年4月1日から2004年3月31日まで以降1年ごとの自動更新
武蔵精密自動車部品(中山)有限公司	中国	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助工業所有権の提供	2006年1月1日から2015年12月31日まで10年間
ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド	ベトナム	二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助工業所有権の提供	2012年12月15日から無期限(但し一定の終了事由あり)
ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・バイ	メキシコ	四輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助工業所有権の提供	2012年4月1日から無期限(但し一定の終了事由あり)

(注) 上記についてはロイヤリティとして一定率を受け取っております。また、技術者を派遣した場合などには、別途技術援助収入を受け取っております。

6【研究開発活動】

当社グループは、世界に信頼されるムサシブランド商品の創造と提供を、長期ビジョン「ムサシ・グローバル・ビジョン2020」の主題として掲げ、独創的な商品開発と技術開発に取り組み、各四輪車メーカー、二輪車メーカー、汎用機メーカーと緊密に連携し、足廻り系商品・エンジン系商品・駆動系商品を重点領域として、ニーズを先取り出来る提案型の開発を推進しております。

研究開発活動は、当社および国内子会社の九州武蔵精密(株)が推進し、当連結会計年度における研究開発費は1,880百万円であり、主な成果は次のとおりであります。

6-1. 商品開発

当連結会計年度においては、顧客の省燃費化ニーズがますます高まる中、当社が誇る小型・軽量化技術を活用したオリジナル商品を国内主要メーカーはもとより海外メーカーへも拡販し、新規顧客獲得に向けた提案力強化を図ってまいりました。またこれらを構成する材料や構成部品をグローバルに調達することで、お客様のニーズに合った地域で競争力の高い商品を提供する最適生産体制構築に注力し、今後も、更なるユニーク商品・技術に満ちた自社開発商品を、グローバルで拡大し続ける市場へ積極的に提案してまいります。

駆動系商品開発

デファレンシャルにおいては、当社の小型・高精度ベベルギヤを適用し、従来比10%ウェイトダウンとなる軽量デファレンシャルアッセンブリの量産開発および適用拡大を図っております。当連結会計年度におきましては、自動車排気量ごとに量産開発を行ってまいりました軽量デファレンシャルアッセンブリの全シリーズ化を完了いたしました。また、海外顧客向けデファッセンブリについても提案・拡販活動を強化し、着実に受注へと繋げております。今後も軽量化開発および現地調達化開発を継続的にを行い、新規受注に向けた拡販活動を継続してまいります。

プラネタリアギヤにおいては、日本で培ったノウハウを各海外拠点へ水平展開し、日本同等の品質を確保した競争力の高いプラネタリアアッセンブリの量産を開始し、今後は当社の生産技術力を活かした拡販活動を展開してまいります。

エンジン系商品開発

今後も継続した広がりが見られる環境対応エンジンに対応した、高精度な加工面性状を低価格で実現する加工方法を構築し、一部のカムシャフト量産品に適用を開始するなど、今後の事業拡大に向けた競争力の強化に取り組んでおります。同時にエンジン構造の進化への対応や顧客への仕様提案力を強化すべく、新技術の開発も継続して行ってまいります。

足廻り系商品開発

主要客先の機種開発に対し仕様提案から設計・評価までを一貫して行い、世界の各拠点で当社開発の小型ボールジョイントが適用され、軽量化に貢献しております。今後も更なる軽量化デザインの提案や現地鋼材を活用した仕様・製法の開発・評価を実施し、現地リソースを活用しながら、グローバル展開を推進してまいります。

二輪商品開発

世界シェア1として蓄積した設計・加工技術を活かし、海外顧客向けへ積極的な提案・拡販活動を行っております。特に最大市場である新興国向けのスクーター、モーターサイクル用の新商品開発を強力に推進し、今後の新規受注に向けて展開しております。

6-2. 先進技術研究

要素技術研究の領域においては、トライボロジーをベースとした技術に基づく表面改質技術の研究開発を産学共同で推進しております。

また、ハイブリッド車や電気自動車、電動パーソナルモビリティ向けの独自の電動ユニットの研究を推進するとともに、研究開発要員の最適配置、試験・計測機器の導入、最新のシミュレーション技術、構造解析技術の活用による技術レベルの向上と効率化を実施しております。

6-3. 生産技術開発

加工技術開発

加工領域においては、自社ブランド商品の現地調達化に向けた最適工程設計の確立を図り、デファレンシャルにおいては、現地の特性を生かした工程設計や現地設備の活用を強力に推し進めております。プラネタリアアッセンブリにおいても特殊表面処理の現地立上げ等を行い、グローバル供給体制を確立、各極で量産を開始しております。足廻り系商品においては、当社オリジナル技術により塑型精度を高めることで加工工程廃止を実現し、構成部品の現地開発も推し進めることでコスト低減に努めております。

塑型技術開発

塑型領域においては、長軸ベベルギヤとリングギヤの製法特許を取得し、この製法により新機構トランスミッション用部品の大幅な原価低減を達成することができました。今後、グローバルでの本製法の量産展開に向け更に強力に推進してまいります。

二輪生産技術開発

二輪・汎用においても四輪と同様、一貫生産技術の更なる進化とモジュール受注に向けた技術開発を推進しております。拡大する二輪コンピューター市場を背景に、冷間及び熱間鍛造技術を更に進化させ、シェーピング工程廃止、レース工程削減、歯面仕上げ工程削減等を進めております。今後も四輪生産技術とのシナジー効果を最大限活用し、二輪部品生産技術の更なる進化を追及してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み、方針等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって、重要な見積りや仮定を行う必要があります。

重要な見積りを伴う会計方針とは、本質的に不確実性があり、次年度以降に変更する可能性がある事項、または当連結会計年度において合理的に用いる他の見積りがあり、それをを用いることによっては財政状態及び経営成績に重要な相違を及ぼすであろう事項の影響に関して見積りを行う必要がある場合に、最も困難で主観的かつ複雑な判断が要求されるものです。

次に挙げるものは、当社グループのすべての会計方針を包括的に記載するものではありません。

連結財務諸表に関して、認識している特に重要な見積りを伴う会計方針は、以下のとおりです。

退職給付費用及び退職給付債務

当社グループは退職給付債務に関する会計上の見積りを「重要な会計上の見積り」と認識しております。それは仮定の変化が、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるためであります。仮定の変化による実際の退職給付債務の差額は発生した連結会計年度に債務認識し、翌連結会計年度から費用処理しております。経営者は、現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変更により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

有形固定資産

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。当社グループが減損を判定する際のグルーピングは各社単位で行い、減損の兆候が認められる場合は、各社単位の将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて、遊休資産については個別に比較可能な市場価額に基づいて行っております。

当社グループは、将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の見積りは合理的であると考えておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化によって見積りが変更されることにより、将来キャッシュ・フローや回収可能価額が減少し、減損損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産を計上する際には将来の課税所得を合理的に見積もっており、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合は、評価性引当額を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存する為、その見積り額が減少した場合、繰延税金資産の減額又は評価性引当額を計上することにより税金費用が増額する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、米国では個人消費や設備投資が底堅く推移し緩やかな回復が続きましたが、欧州では依然として景気回復の足取りは弱く、低成長が続きました。アジア経済は総じて成長が続きましたが、そのペースは減速し、ブラジルでは景気低迷が続きました。

一方、国内経済につきましては、消費増税による個人消費の減退等が見られましたが、円安に支えられて輸出が増加し、設備投資も持ち直しの兆しを見せました。

このような環境の中、当連結会計年度における連結売上高は158,209百万円（前連結会計年度比6.3%増）、連結営業利益は11,588百万円（同35.3%増）となりました。

(3) 財務状態及び流動性

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、適切な流動性の維持及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は17,570百万円となりました。投資活動の結果使用した資金は20,295百万円となりました。財務活動の結果増加した資金は337百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は10,126百万円となり、売上高に対する比率は前連結会計年度の7.6%から6.4%に減少しております。

(4) 経営戦略と見通し

当社は、お客様や社会のニーズ、またビジネス環境の変化に迅速かつ柔軟に対応すべく、長期ビジョン「ムサシ・グローバル・ビジョン2020」ならびに、長期ビジョンに基づく中期経営計画「(DIG - Change) MS - Innovationで未来への基盤を創る」を設定し、競争の激化する世界市場で継続的な成長を目指してまいります。

・第12次中期計画 決意「(DIG - Change) MS - Innovationで未来への基盤を創る」

「MS - Innovation」は、「Musashi Structure・System・Smile - Innovation」を表し、当社の事業における「事業構造」、「しくみ」、「人」の3領域について、戦略的に改革していくことを示しています。

・第12次中期計画 グループ経営方針

Structure (事業) “ものづくり”の探求で商品競争力を強化し、世界で最適・最強の事業構造を目指す。

System (しくみ) グループ総合力を最大化するしくみを構築し、グローバル最適オペレーションを目指す。

Smile (人) 世界のムサシマンを育てるしくみ、活かすマネジメントで、フィロソフィーで繋がる“One Musashi”を目指す。

・第12次中期計画 戦略テーマ

Structure (事業)

次世代ムサシブランドの創出

環境負荷の低減とモビリティの進化に貢献することを目指して、より高い付加価値を提供できるものづくり体制への転換を図り、未来のムサシブランドを生み出す新しい商品・技術の開発を強化してまいります。

二輪事業の再構築

二輪パワートレインのトップランナーとして成長市場で圧倒的な価値を提供する為に、マザーの戦略策定力と主戦場であるアジアでの戦略実行力を強化し、二輪ものづくりの革新に努めてまいります。

四輪事業の再構築

四輪機能部品の専門メーカーとして違いを生み出せる技術と商品でグローバル市場をリードする為に、商品単位で最適な経営資源の配分を行い海外の安価なインフラの活用やパートナーとの協業も視野に入れた戦略的な取り組みを展開してまいります。

System (しくみ)

グローバルプラットフォームの構築

グローバルオペレーションのベースとなる会計と生産管理の基幹システムを刷新し、グローバルでしくみを統一し、見える化し、効率化することで、連結経営の基盤強化を進めてまいります。

M-FLO (注1)・M-QCD (注2)の融合と進化

仕事のしくみの本流であるM-FLOをグローバルで展開すると共に、M-QCD活動を発展させ自立した高い生産体質現場を構築することで、新機種立ち上げの度に進化するものづくり会社を確立してまいります。

(注1) 当社の受注展開から量産立ち上げに至る一連の業務フローを標準化したしくみ。

(注2) 当社の生産拠点の体質を品質システム、生産システム、工程管理の3領域から評価・改善するしくみ。

Smile (人)

グローバル人財活用の基盤構築

国を越えて人々が交流し活躍できる人事制度を導入すると共に、多様性を受け入れ活かすためのマネジメント力・コミュニケーション能力を高める育成制度を整備し、ムサシフィロソフィーを基軸に世界の舞台でリーダーシップを発揮できる人財の創出に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新機種、合理化及び増産対応等のため、総額16,324百万円の設備投資を行いました。

日本では、新機種対応として580百万円、増産対応として415百万円等、合わせて1,951百万円の設備投資を実施いたしました。

北米では、新機種対応として854百万円、合理化投資として558百万円等、合わせて1,767百万円の設備投資を実施いたしました。

欧州では、主に新機種対応として505百万円、合わせて533百万円の設備投資を実施いたしました。

アジアでは、新機種対応として4,662百万円、増産対応として3,153百万円等、合わせて11,233百万円の設備投資を実施いたしました。

南米では、新機種対応として177百万円、既存設備の更新として200百万円等、合わせて840百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社及び植田工場 (愛知県豊橋市)	日本	ギヤ等生産設 備等	1,007	2,077	616 (59,836)	214	3,917	711 (92)
第一明海工場 (愛知県豊橋市)	日本	ボールジョイ ント生産設備 等	231	1,025	658 (26,747)	38	1,954	149 (17)
第二明海工場 (愛知県豊橋市)	日本	ギヤ等生産設 備等	622	475	707 (28,308)	39	1,845	184 (39)
鳳来工場 (愛知県新城市)	日本	カムシャフ ト、ギヤ等生 産設備等	68	1,094	31 (22,056)	47	1,242	86 (29)

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
九州武蔵精密 株式会社	本社及び工場 (熊本県球磨郡 錦町)	日本	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	884	1,614	485 (143,956)	135	3,120	558 (157)

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ムサシオート パーツミシガ ン・インコー ポレーテッド	本社及び工場 (アメリカ ミシガン)	北米	ギヤ等生産 設備等	1,896	3,468	69 (204,974)	1,108	6,543	614 (28)
ムサシオート パーツカンパ ニー・リミ テッド	本社及びナバ ナコン工場 (タイ バツム タニ)	アジア	ボールジョ イント、ギ ヤ等生産設 備等	362	3,194	508 (53,272)	641	4,706	655 (7)
ムサシオート パーツカンパ ニー・リミ テッド	ブラチンプリ 工場 (タイ ブラチ ンプリ)	アジア	ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	1,221	5,063	393 (126,758)	8	6,687	869 (79)
ピーティー・ ムサシオート パーツインド ネシア	本社及びチカ ラン工場 (インドネシア プカシ)	アジア	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	559	1,546	- (54,978)	202	2,309	891 (1,041)
ピーティー・ ムサシオート パーツインド ネシア	カラワン工場 (インドネシア カラワン)	アジア	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	1,361	3,454	- (60,000)	1,225	6,041	148 (507)
ムサシオート パーツカナ ダ・インコー ポレーテッド	本社及び工場 (カナダ オン タリオ)	北米	ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	1,488	5,236	66 (152,116)	700	7,491	545 (6)
ムサシドブラ ジル・リミ ターダ	本社及び工場 (ブラジル ベ ルナンブコ)	南米	ギヤ等生産 設備等	963	1,194	53 (56,781)	148	2,360	884 (-)
ムサシハンガ リーマニュ ファクチャー リング・リミ テッド	本社及び工場 (ハンガリー エルチ)	欧州	ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	656	656	74 (74,340)	591	1,978	196 (-)
ムサシダアマ ゾニア・リミ ターダ	本社及び工場 (ブラジル ア マゾナス)	南米	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	2,279	1,964	1 (28,000)	158	4,403	568 (5)
ムサシオート パーツイン ディア・ブラ イベートリミ テッド	本社及びパワ ル工場 (インド ハリ アナ)	アジア	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	1,010	11,152	606 (98,851)	453	13,222	1,595 (774)
ムサシオート パーツイン ディア・ブラ イベートリミ テッド	バンガロール 工場 (インド カル ナータカ)	アジア	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	1,433	5,838	625 (121,086)	433	8,331	339 (303)
武蔵精密汽車 零部件(中 山)有限公司	本社及び工場 (中国 広東)	アジア	ボールジョ イント、ギ ヤ等生産設 備等	2,426	7,526	- (65,342)	1,245	11,197	1,031 (-)
ムサシオート パーツベトナ ムカンパ ニー・リミ テッド	本社及び工場 (ベトナム フ ンイエン)	アジア	ギヤ等生産 設備等	506	1,631	- (50,001)	194	2,331	399 (22)

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。
3. 提出会社の本社及び植田工場には、ムサシ梱包運輸株式会社(子会社)に貸与中の土地1百万円(1,652㎡)及び建物9百万円を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、国内外で事業を行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、15,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成27年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
日本	3,000	研究開発、新機種対応、既存設備の更新、合理化	自己資金
北米	3,200	新機種対応、四輪部品の生産能力増強、既存設備の更新、合理化	自己資金
欧州	600	新機種対応、既存設備の更新	自己資金
アジア	7,200	新機種対応、二輪・四輪部品の生産能力増強	自己資金、借入金
南米	1,000	新機種対応、合理化	自己資金

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,200,000	31,200,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	31,200,000	31,200,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成25年11月20日開催取締役会決議

2018年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債（2013年12月6日発行（ロンドン時間））		
	事業年度末現在 （平成27年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成27年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,000	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 （単元株式数 100株）	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,906,131 （注）1	2,906,131 （注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,441 （注）2	3,441 （注）2
新株予約権の行使期間	自 2013年12月20日 至 2018年11月22日 （行使請求受付場所現地時間） （注）3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,441 資本組入額 1,721（注）4	発行価格 3,441 資本組入額 1,721（注）4
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。 2018年9月6日までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を越えた場合に限って、翌四半期の初日から末日（但し、2018年7月1日に開始する四半期に関しては、2018年9月5日）までの期間において、本新株予約権を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みにに関する事項	（注）5	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）6	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	10,036	10,034

- (注) 1. 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注) 2記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
2. (1) 転換価額は、当初、3,441円とする。
- (2) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3. 新株予約権を行使することができる期間は、2013年12月20日から2018年11月22日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。

但し、()本新株予約権付社債の要項に定めるクリーンアップ条項、税制変更、組織再編等、上場廃止等及びスクイズアウトによる繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る新株予約権を除く。)、()本社債の買入消却がなされる場合は、本新株予約権付社債が消却される時まで、()期限の利益の喪失の場合は、期限の利益喪失時までとする。

上記いずれの場合も、2018年11月22日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

また、上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日(又は当該暦日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における3営業日前の日)(同日を含む。)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)(同日を含む。)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は実務が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
5. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。なお、本新株予約権の行使に際して出資された本社債は、直ちに消却されるものとする。

6. (1) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、（ ）その時点で適用のある法律上実行可能であり、（ ）そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、（ ）当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)記載の当社の努力義務は、当社が財務代理人に対して組織再編等による繰上償還の条項に記載の証明書を交付する場合、適用されない。「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(2) 上記（注）6(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、承継会社等が、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記（ ）又は（ ）に従う。なお、転換価額は上記（注）2(2)と同様の調整に服する。

() 合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られる数の当社普通株式の保有者が、当該組織再編等において受領できる数に等しい数の承継会社等の普通株式を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式を併せて受領できるようにする。

() 上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日（場合によりその14日後以内の日）から、上記（注）3に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、承継会社等の新株予約権の行使は、本新株予約権の行使の条件と同様の制限を受ける。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(3) 当社は、上記（注）6(1)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年11月22日(注)	15,600,000	31,200,000	-	2,973	-	2,714

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	28	59	146	-	2,478	2,748	-
所有株式数 (単元)	-	47,910	2,316	103,710	114,132	-	43,880	311,948	5,200
所有株式数の 割合(%)	-	15.36	0.74	33.24	36.59	-	14.07	100.00	-

(注) 自己株式5,466株は「個人その他」に54単元及び「単元未満株式の状況」に66株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	8,182	26.22
ピーエヌピーパリパセックサービスク センブルグジャスデックアバディーン グローバルクライアントアセツ (常任代理人香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,948	6.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,480	4.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,429	4.58
ジェービーモルガンチェースバンク 385632 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営 業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,151	3.69
ノーザントラストカンパニー(エイブイ エフシー)アカウントノントリーティ (常任代理人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	973	3.12
株式会社大塚ホールディングス	愛知県豊橋市南大清水町字元町118番地	801	2.57
大塚 浩史	愛知県豊橋市	701	2.25
シーエムビーエル, エスエーリ・ミュー チャルファンド (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営 業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	550	1.76
株式会社大塚公歳ホールディングス	愛知県豊橋市北山町字西ノ原8-8	500	1.60
計	-	17,718	56.79

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
2. シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者から、平成27年4月6日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成27年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー・インベスト メント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,211	3.88
シュロージャー・インベスト メント・マネージメント・ノー スアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート 31	1,001	3.21
シュロージャー・インベスト メント・マネージメント・リミ テッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート 31	262	0.84

3. アバディーン投信投資顧問株式会社及びその共同保有者から、平成27年4月7日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成27年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アバディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番3号	83	0.27
アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド	21 チャーチストリート #01 01 キャピタルスクエア 2 シンガポール 049480	2,104	6.75

4. モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドから、平成27年4月22日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成27年4月17日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド	英国 EC2V 7JD ロンドン市 グレシャム・ストリート 10、5階	2,558	8.20

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,189,400	311,894	-
単元未満株式	普通株式 5,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,200,000	-	-
総株主の議決権	-	311,894	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
武蔵精密工業株式会社	愛知県豊橋市植田町 字大膳39番地の5	5,400	-	5,400	0.02
計	-	5,400	-	5,400	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	229	573,996
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,466	-	5,466	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題の一つとして認識しております。当社は、財務体質の健全化に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、期末配当は1株につき24円、中間配当は1株につき24円で、あわせて年間配当金は48円といたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の改善に資する負債の返済、生産設備の増強や今後の研究開発活動に充当し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成26年10月30日取締役会決議	748	24
平成27年6月23日定時株主総会決議	748	24

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	2,414	2,321	2,195	2,837	2,692
最低（円）	1,471	1,561	1,179	1,831	1,963

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高（円）	2,195	2,430	2,420	2,326	2,687	2,692
最低（円）	1,978	2,170	2,078	2,128	2,344	2,392

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率10%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員		大塚 浩史	昭和40年 7月6日生	平成5年7月 当社入社 平成9年4月 ティーエーピーマニュファクチャリング・リミテッド(現ムサシオートパーツユーカー・リミテッド)取締役社長 平成12年2月 ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド取締役社長 平成13年6月 当社取締役 平成14年5月 当社営業本部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社営業統括兼管理統括 平成17年6月 当社専務取締役 平成18年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成27年4月 当社社長執行役員(現任)	(注)5	701
取締役 常務執行役員	2輪事業統括	松本 直弘	昭和32年 2月20日生	昭和50年4月 本田技研工業(株)入社 平成16年4月 同社熊本製作所四輪工場長 平成20年4月 同社鈴鹿製作所エンジン工場長 平成22年4月 当社社長付 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 当社生産技術統括 平成23年4月 当社生産技術・生産管理統括 平成24年3月 ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド取締役社長 平成24年4月 当社アジア統括 平成25年4月 九州武蔵精密(株)社長付 平成25年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成27年4月 当社常務執行役員(現任) 平成27年4月 当社2輪事業統括(現任)	(注)5	7
取締役 常務執行役員	北米統括	大塚 晴久	昭和35年 11月4日生	昭和59年1月 当社入社 平成4年1月 テクニカルオートパーツ・インコーポレーテッド(現ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド)取締役副社長 平成10年1月 ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド取締役社長 平成16年5月 ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド取締役社長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成18年5月 当社北米地域統括(現北米統括)(現任) 平成18年5月 ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド取締役社長(現任) 平成27年4月 当社常務執行役員(現任)	(注)5	28
取締役 常務執行役員	研究開発統括	濱田 哲郎	昭和32年 3月20日生	昭和53年4月 (株)本田技術研究所入社 平成9年9月 同社栃木研究所第十一研究ブロックマネージャー 平成25年4月 当社社長付 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成25年6月 当社開発統括(現研究開発統括)(現任) 平成27年4月 当社常務執行役員(現任)	(注)5	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	生産技術・ 工機事業・ 購買統括 南米統括	宮田 隆之	昭和40年 11月8日生	平成元年12月 当社入社 平成11年7月 モトギアノルテインダストリア・デ・エンブレ ナジェンズ・リミターダ(現ムサシドブラジ ル・リミターダ)取締役 平成22年4月 ムサシオートパーツミシガン・インコーポレー テッド取締役社長 平成25年4月 当社執行役員 平成25年4月 当社生産技術統括(現任) 平成26年4月 当社南米統括(現任) 平成27年4月 当社常務執行役員(現任) 平成27年4月 当社工機事業統括・購買統括(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)5	-
取締役		神野 吾郎	昭和35年 8月29日生	平成12年8月 ガステックサービス(株)代表取締役社長(現任) 平成14年5月 (株)サーラコーポレーション代表取締役社長(現 任) 平成24年3月 中部瓦斯(株)代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)5	2
取締役 (監査等委員)		榊原 信良	昭和28年 7月3日生	昭和52年3月 当社入社 平成15年1月 当社第2開発部長 平成18年6月 ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リ ミテッド取締役副社長 平成19年4月 同社取締役社長 平成21年4月 当社総費用削減プロジェクト 平成22年4月 当社品質保証部長 平成23年4月 当社業務監査室 平成23年6月 当社常勤監査役 平成27年6月 当社監査等委員である取締役(常勤)(現任)	(注)6	13
取締役 (監査等委員)		藤井 威	昭和15年 1月7日生	昭和37年4月 大蔵省(現財務省)入省 昭和62年6月 名古屋国税局長 平成4年6月 理財局長 平成5年6月 内閣官房内閣内政審議室長 平成9年8月 在スウェーデン特命全権大使 平成13年3月 地域振興整備公団総裁 平成16年7月 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行) 顧問 平成17年6月 (株)住友倉庫取締役 平成20年6月 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行) 常任顧問 平成25年6月 当社監査役 平成27年6月 当社監査等委員である取締役(現任)	(注)6	-
取締役 (監査等委員)		富松 圭介	昭和49年 5月2日生	平成9年4月 SBCウオーバーク証券(現UBS証券(株))入 社 平成13年12月 UBSウオーバーク証券(現UBS証券(株))入 社 平成15年3月 同社ディレクター 平成18年3月 同社株式本部金融商品部長 エグゼクティブ・ ディレクター 平成20年8月 クレディ・スイス証券(株)株式会社本部マネージ ング・ディレクター 平成21年11月 モルガン・スタンレー証券(株)(現モルガン・ス タンレーMUFJ証券(株))株式本部エグゼク ティブ・ディレクター 平成25年6月 当社監査役 平成26年6月 (株)アイ・アールジャパン取締役 平成27年2月 (株)アイ・アールジャパンホールディングス取締 役(現任) 平成27年6月 当社監査等委員である取締役(現任)		-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		山神 麻子	昭和45年 1月1日生	平成11年4月 弁護士登録 平成11年4月 太陽法律事務所(現ポールヘイスティングス法律事務所・外国法共同事業)(東京)入所 平成14年6月 ポールヘイスティングスLLP. ロサンゼルスオフィス 平成16年8月 同所北京オフィス 平成17年3月 ポールヘイスティングス法律事務所(東京) 平成17年10月 ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)出向 平成18年4月 同社出向終了 平成18年4月 ポールヘイスティングス法律事務所退所 平成18年5月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 平成22年10月 同社退職 平成24年1月 日本弁護士連合会国際室嘱託弁護士就任 平成24年7月 名取法律事務所入所(現任) 平成26年12月 日本弁護士連合会国際室嘱託弁護士退任 平成27年6月 当社監査等委員である取締役(現任)	(注)6	-
計						758

(注)1. 平成27年6月23日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 取締役 神野吾郎、藤井 威、富松圭介及び山神麻子は、社外取締役であります。

3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 榊原信良、委員 藤井 威、委員 富松圭介、委員 山神麻子

4. 取締役大塚晴久は、取締役社長大塚浩史の兄であります。

5. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

7. 当社は、それぞれの地域や現場において迅速かつ適切な経営判断を行うため、執行役員制度を導入しております。取締役兼務を除く執行役員の構成は次のとおりです。

上席執行役員	堀 部 浩 司	アジア統括 ムサシアジアカンパニー・リミテッド取締役社長
上席執行役員	伊 作 猛	営業統括
上席執行役員	内 田 透	総務統括 総務部長
執行役員	辻 武 彦	品質統括
執行役員	河 合 哲 伸	生産統括
執行役員	左 右 田 卓	管理統括
執行役員	グラハム ヒル	中国統括 グローバル化推進担当 欧州統括 ムサシオートパーツユーカー・リミテッド取締役社長
執行役員	神 谷 功	経理統括
執行役員	トレーシー シビル	グローバル化推進担当 ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド取締役

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

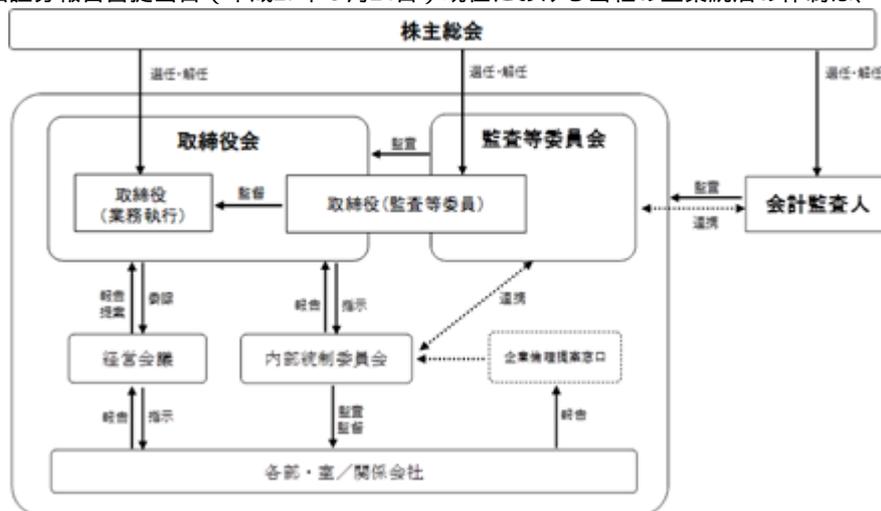
当社は、ムサシグループが企業活動を展開するにあたって、「創業の精神」「社是」「行動指針」によって構成される「ムサシフィロソフィー」を基軸に、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題と位置づけています。

当社は、平成27年6月23日開催の第88回定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移りました。

これにより、当社は、取締役の職務執行に対する監査・監督機能を強化するとともに、監査等委員である取締役を含む社外取締役が取締役会における意思決定に参画することで経営の透明性・健全性を高めてまいります。国内外のステークホルダーの期待に応えるために、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図り、企業価値の向上に努めてまいります。また、取締役会の決議事項を経営会議等に権限委譲することにより、迅速な意思決定と業務執行をおこない、経営判断の機動性を高めてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

有価証券報告書提出日（平成27年6月24日）現在における当社の企業統治の体制は、以下のとおりです。



経営管理機構

当社は、監査等委員会設置会社への移行に伴い、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しております。

<取締役会>

当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。内社外取締役1名）6名と監査等委員である取締役4名（内社外取締役3名）で構成しております。

取締役（社外取締役を除く。）は、取締役会にて業務執行状況の報告をおこなうことで、相互に監督牽制しています。一方、独立性を有する社外取締役4名が、中立的・客観的な立場から取締役の職務執行の適法性・妥当性を判断しています。また、取締役会の決議事項を経営会議等に権限委譲し、取締役会は経営の基本方針・中期経営計画の策定及び取締役の職務執行に対する監督に専念することで取締役会の監督機能を強化するとともに、迅速な意思決定・業務執行による経営判断の機動性を向上させています。

なお、当社の取締役は20名以内（内監査等委員である取締役5名）とする旨を定款に定めております。

<監査等委員会>

監査等委員会は、常勤の監査等委員である社内取締役1名と独立性を有する社外取締役3名で構成しております。

監査等委員会は、内部統制システムを活用した監査をおこなうとともに、常勤の監査等委員が経営会議等の重要な会議に出席して得た情報及び監査等委員でない取締役等から報告を受けた情報などを活用し、取締役の職務執行の監査及び監査報告書の作成をおこないます。

また、監査等委員が取締役会における意思決定に参画することで、取締役会の監督機能の強化を図ります。

< 会計監査人 >

会計監査人は、新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任しており、会計監査及び適時適切な指導を受けています。

< 社外取締役 >

当社の監査等委員でない社外取締役は1名、監査等委員である社外取締役は3名であります。

当社における社外取締役は、取締役会その他の重要な会議等において意見を述べることにより、中立性、客観性の観点から経営に関する監督を行い、経営の適法性と妥当性を確保する役割と機能を有しております。

監査等委員でない社外取締役の神野吾郎氏は、企業経営における経営者としての幅広い経験と高い見識により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか、独立して監督できる立場にあります。なお、当社は、神野氏が代表取締役社長である中部瓦斯株式会社およびガステックサービス株式会社と燃料等の購買取引がありますが、その年間取引金額が当社および各社の売上高に占める割合はいずれも1%未満であり、その規模・性質等に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれや一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

監査等委員である社外取締役の藤井威氏は、政府機関等や企業における社外取締役としての豊富な経験と長年培われた高い見識により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監査・監督できる立場にあります。なお、藤井氏は、平成22年までの6年間、当社の取引金融機関の顧問でありましたが、当社は複数の金融機関と取引し、当該金融機関に対する借入依存度は突出しておらず、当該金融機関は当社の意思決定に際し著しいコントロールを及ぼしうるものではなく、実質上一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

監査等委員である社外取締役の富松圭介氏は、証券界の複数企業における豊富な経験と経済に対する幅広い知見により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監査・監督できる立場にあり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。なお、当社は、富松氏が取締役であります株式会社アイ・アールジャパンホールディングスの完全子会社である株式会社アイ・アールジャパンに株主名簿管理人業務を委託しておりますが、当該業務にかかる年間取引金額が当社および同社の売上高に占める割合はいずれも1%未満であり、その規模・性質等に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれや一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

監査等委員である社外取締役の山神麻子氏には、国際的法律事務所および国内法律事務所や多国籍企業の法務部門における豊富な経験と高度な専門的知見により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監査・監督できる立場にあります。なお、当社は、同氏が弁護士として所属する法律事務所との取引がありましたが、その額は僅少であり、その規模・性質等に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれや一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

当社において、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は明文化しておりませんが、金融商品取引所が定める独立性に関する判断基準を参考に選任し独立役員として届け出ており、十分な独立性を有しているものと認識しております。

< 役員候補者の決定 >

監査等委員でない取締役の候補者は、取締役会の決議によって決定しております。監査等委員である取締役の候補者は、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議することとしております。

< 責任限定契約の内容の概要 >

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項が規定する最低責任限度額としております。

また、当社は取締役が期待される役割を十分に発揮でき、今後もふさわしい人材を招聘できる環境を整えるため、取締役会の決議によって取締役の責任を会社法で定める範囲内で免除することができる旨を定款で定めています。

< 取締役の選任の決議要件 >

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

< 株主総会の特別決議要件 >

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

< 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項 >

・ 自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策を実施できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・剰余金の配当等の決定機関

当社は資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款に定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項各号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨を定款に定めております。

業務執行体制

「ムサシフィロソフィー」を基軸にして、グローバルにおける地域事業と各種執行機能に担当役員を任命し効率的、効果的な業務運営を行なう体制としております。また、統括役員・地域統括役員による業務執行体制により、それぞれの地域や現場において、迅速かつ適切な経営判断を行う体制としております。

<経営会議>

当社は、取締役5名から構成される経営会議をおき、取締役会から委譲された業務執行の重要事項について審議を行うとともに、取締役会の決議事項についても事前審議を行っております。

<GTM（グローバル・トップ・ミーティング）>

グループ会社としての業務執行の最適性及び効率性の向上を図るため、グループ方針の共有化及び経営計画実現のための課題抽出及びその対応を協議します。

内部統制システムの状況

<基本的な考え方>

ムサシフィロソフィーを基軸として、世界の人々からの信頼をより高めるため、内部統制委員会を主体に各組織の自己検証の実施など内部統制システムの整備を図ります。同時に、各組織がコンプライアンスやリスクマネジメントに体系的な取り組みを推進する体制の整備を図ります。

また、内部監査部門が、各組織の業務遂行について効果的な監査の実施を図ります。

<コンプライアンス体制>

コンプライアンスに関する取り組みをグローバルで推進する担当取締役として、コンプライアンスオフィサーを任命しております。また、社員一人ひとりが、お客様や社会とのかかわりの中で取るべき具体的行動指針を「わたしたちのコンプライアンス」として策定し、企業倫理向上を図るとともに、企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する「内部統制委員会」や企業倫理やコンプライアンスに関する問題について提案を受け付ける「オープンドア」の組織体制も整備しております。

・内部統制委員会

内部統制委員会は、コンプライアンスオフィサーを委員長とし、取締役及び執行役員で構成しております。

内部統制委員会は、グローバルでの企業倫理、コンプライアンス及びリスク等内部統制に関するモニタリングを行う内部統制担当部門、内部監査部門や各部門からの報告を受け、グローバルにわたる内部統制に関する事項を審議しております。

また、内部統制委員会の下部組織として、財務報告の信頼性確保を目的としたJ-SOX委員会をしております。経理担当役員がJ-SOX委員会委員長となり、総務、経理、IT、内部監査に関係するメンバーで構成されるJ-SOX委員会は、監査等委員会及び会計監査人とも随時連携をとりながら、内部統制全般から財務報告にかかる内部統制に関する審議を行い、年度の最終報告を内部統制委員会におこないます。

・企業倫理提案窓口

企業倫理やコンプライアンスに関する問題について提案を受け付ける窓口として「オープンドア」を設置しております。

各組織におけるオープンなコミュニケーションを大切にす一方、「オープンドア」においては企業倫理に関する提案を受け付け適切に対応することで、企業倫理の改善を図っております。提案は、匿名・実名の両方受け付けており、提案者の保護をしつつ、実名での積極的な提案を推奨しております。「オープンドア」の運用については、内部統制委員会が監督を行うほか、監査等委員会に対しても定期的に報告を行っております。

<リスクマネジメント体制>

リスクマネジメントに関する取り組みをグローバルで推進する担当役員として、リスクマネジメントオフィサーを任命するなど、リスクマネジメント体制の整備を行っております。部門ごとに対応すべきリスクに対しては、各部門が主体となり、その予防・対策に努めております。企業リスク特に大規模震災へのリスクマネジメントの強化に取り組んでいます。

<コンプライアンス、リスクマネジメントの自己検証>

各組織は、日常業務を行ううえで、遵守すべき法令・社会規範や、配慮すべきリスクを管理項目として明確化したチェックリストに基づく自己検証を定期的に行い、その結果を担当役員に報告することにより、取り組みの改善を図っております。

<取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制>

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、当社の文書管理規程に従い、適切に保存及び管理を行っております。

<業務監査>

内部監査部門である業務監査室が、6名の構成員で、各部門の業務遂行状況についての監査を行っているほか、各地域や子会社における内部監査の充実に努めております。業務監査室と監査等委員会、会計監査人は定期的な打ち合わせを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。

<ディスクロージャー>

決算発表や各種企業情報の開示にあたり「内部情報管理委員会」を開催し、内部情報の漏洩防止を図るとともに、開示内容の的確性・妥当性について審議しております。

当事業年度における活動実績

<取締役会>

取締役会を13回開催いたしました。

<会計監査>

会計監査については監査業務が期末に偏ることなく、年間を通じて監査が実施されております。新日本有限責任監査法人及び業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社と同監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

また会計監査人は監査等委員と年間計画の打ち合わせや報告を定期的の実施するとともに、必要に応じ情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 田宮紳司	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 日置重樹	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 加藤敦貞	新日本有限責任監査法人

(注)新日本有限責任監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士：10名、その他：11名

<監査役・監査役会>

監査役4名(内社外監査役3名、当事業年度末日)を選任し、十分に執行を監視できる体制としておりました。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり、必要に応じ社内会議にも参加し、取締役の業務執行を監視いたしました。また、会社の業務執行が、経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監査できる立場にあると考える3名の社外監査役が客観性及び中立性の高い監査をおこなえる体制としておりました。

平成26年度においては、監査役会を8回開催し、必要に応じ内部監査部門及び関連業務部門等からも状況報告を受けました。

<経営会議>

経営会議を38回開催いたしました。

<内部統制委員会>

平成26年度は同委員会を11回開催いたしました。なお、監査役も必要に応じ同委員会に出席いたしました。

<役員報酬の決定>

役員報酬につきましては、各役員の役位・役責、会社の業績、その他諸般の事情を勘案し算定しております。取締役の報酬につきましては取締役会の決議、監査役の報酬につきましては監査役の協議で決定いたしました。

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (うち社外取締役)	177 (5)	134 (5)	43 (-)	7 (1)
監査役 (うち社外監査役)	31 (16)	30 (16)	1 (-)	4 (3)
合計 (うち社外役員)	209 (21)	164 (21)	44 (-)	11 (4)

(3) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄

貸借対照表計上額の合計額 193百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,960	82	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株愛知銀行	7,370	39	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株みずほフィナンシャルグループ	74,764	15	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
三井住友トラスト・ホールディングス株	30,000	13	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株エフテック	10,000	12	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株エフ・シー・シー	4,356	8	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株三井住友フィナンシャルグループ	1,530	6	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,960	80	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株愛知銀行	7,370	45	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株みずほフィナンシャルグループ	74,764	15	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
三井住友トラスト・ホールディングス株	30,000	14	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株エフテック	10,000	11	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株エフ・シー・シー	4,356	8	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株三井住友フィナンシャルグループ	1,530	7	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

保有目的が純投資目的である投資株式

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	47	2	43	-
連結子会社	-	-	-	-
計	47	2	43	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬35百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬48百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

社債発行に係るコンフォート・レター作成業務に対し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役も交え、監査法人との十分な協議の上、会社法第399条により当社の監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,586	9,538
受取手形及び売掛金	16,280	18,141
商品及び製品	3,748	4,415
仕掛品	3,768	3,913
原材料及び貯蔵品	11,473	14,596
繰延税金資産	1,476	936
その他	7,972	7,597
貸倒引当金	60	45
流動資産合計	55,246	59,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,315	35,390
減価償却累計額	14,352	16,335
建物及び構築物（純額）	17,963	19,055
機械装置及び運搬具	2 169,524	2 192,211
減価償却累計額	118,214	128,549
減損損失累計額	129	866
機械装置及び運搬具（純額）	51,180	62,795
工具、器具及び備品	7,704	8,682
減価償却累計額	6,299	6,894
工具、器具及び備品（純額）	1,404	1,787
土地	4,035	5,021
建設仮勘定	8,328	5,539
有形固定資産合計	82,911	94,199
無形固定資産		
ソフトウェア	346	642
ソフトウェア仮勘定	648	650
その他	8	29
無形固定資産合計	1,003	1,322
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,124	1 7,564
出資金	1 3,574	1 1,100
長期貸付金	31	36
繰延税金資産	2,808	3,437
その他	2,514	2,838
貸倒引当金	51	52
投資その他の資産合計	16,001	14,924
固定資産合計	99,916	110,446
資産合計	155,162	169,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,329	13,217
短期借入金	17,637	23,453
1年内返済予定の長期借入金	24,079	27,116
1年内償還予定の社債	625	-
未払金	6,204	2,497
未払費用	6,938	4,693
未払法人税等	559	557
賞与引当金	1,457	1,650
役員賞与引当金	48	59
製品補償引当金	2	142
その他	1,494	2,004
流動負債合計	51,378	55,392
固定負債		
社債	10,046	10,036
長期借入金	218,607	14,819
繰延税金負債	1,441	2,206
退職給付に係る負債	2,412	2,673
その他	269	440
固定負債合計	32,777	30,176
負債合計	84,155	85,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金	2,714	2,714
利益剰余金	58,501	61,429
自己株式	6	7
株主資本合計	64,183	67,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,533	2,919
為替換算調整勘定	4,476	2,671
退職給付に係る調整累計額	911	672
その他の包括利益累計額合計	2,853	4,918
少数株主持分	9,677	11,940
純資産合計	71,006	83,969
負債純資産合計	155,162	169,539

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	148,820	158,209
売上原価	2, 3 126,960	2, 3 134,340
売上総利益	21,859	23,868
販売費及び一般管理費	1, 2 13,292	1, 2 12,279
営業利益	8,567	11,588
営業外収益		
受取利息	232	596
受取配当金	287	154
為替差益	1,517	662
その他	650	273
営業外収益合計	2,688	1,687
営業外費用		
支払利息	895	1,138
固定資産除却損	156	97
その他	580	164
営業外費用合計	1,632	1,399
経常利益	9,623	11,875
特別利益		
固定資産売却益	4 44	4 36
受取保険金	1,769	-
特別利益合計	1,814	36
特別損失		
固定資産売却損	5 26	5 15
固定資産除却損	6 63	6 160
減損損失	-	7 720
特別損失合計	90	896
税金等調整前当期純利益	11,347	11,015
法人税、住民税及び事業税	2,763	2,719
法人税等調整額	214	895
法人税等合計	2,549	3,615
少数株主損益調整前当期純利益	8,797	7,400
少数株主利益	1,970	1,021
当期純利益	6,827	6,379

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,797	7,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	386
為替換算調整勘定	5,013	8,387
退職給付に係る調整額	-	233
その他の包括利益合計	5,080	9,007
包括利益	13,878	16,408
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,388	14,152
少数株主に係る包括利益	2,490	2,255

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,973	2,714	52,984	6	58,666
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,973	2,714	52,984	6	58,666
当期変動額					
剰余金の配当			1,310		1,310
当期純利益			6,827		6,827
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,517	0	5,516
当期末残高	2,973	2,714	58,501	6	64,183

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,466	8,970	-	6,504	7,229	59,392
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,466	8,970	-	6,504	7,229	59,392
当期変動額						
剰余金の配当						1,310
当期純利益						6,827
自己株式の取得						0
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	67	4,493	911	3,650	2,447	6,097
当期変動額合計	67	4,493	911	3,650	2,447	11,614
当期末残高	2,533	4,476	911	2,853	9,677	71,006

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,973	2,714	58,501	6	64,183
会計方針の変更による 累積的影響額			251		251
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,973	2,714	58,249	6	63,931
当期変動額					
剰余金の配当			1,434		1,434
当期純利益			6,379		6,379
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動			1,764		1,764
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,180	0	3,179
当期末残高	2,973	2,714	61,429	7	67,111

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,533	4,476	911	2,853	9,677	71,006
会計方針の変更による 累積的影響額						251
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,533	4,476	911	2,853	9,677	70,755
当期変動額						
剰余金の配当						1,434
当期純利益						6,379
自己株式の取得						0
連結範囲の変動						1,764
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	386	7,148	238	7,772	2,262	10,034
当期変動額合計	386	7,148	238	7,772	2,262	13,214
当期末残高	2,919	2,671	672	4,918	11,940	83,969

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,347	11,015
減価償却費	12,779	12,021
減損損失	-	720
貸倒引当金の増減額（は減少）	57	21
賞与引当金の増減額（は減少）	145	163
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10	9
製品補償引当金の増減額（は減少）	26	140
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	71	612
受取利息及び受取配当金	520	751
支払利息	895	1,138
為替差損益（は益）	63	254
受取保険金	1,769	-
有形固定資産除売却損益（は益）	202	237
売上債権の増減額（は増加）	2,116	341
たな卸資産の増減額（は増加）	536	1,921
仕入債務の増減額（は減少）	839	810
その他	983	1,595
小計	20,295	21,046
利息及び配当金の受取額	520	356
利息の支払額	910	1,112
保険金の受取額	1,769	-
法人税等の支払額	2,709	2,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,965	17,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,689	18,539
有形固定資産の売却による収入	70	112
無形固定資産の取得による支出	509	377
投資有価証券の取得による支出	52	55
貸付けによる支出	65	51
貸付金の回収による収入	64	68
子会社出資金の取得による支出	-	1,020
その他	107	431
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,288	20,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,928	3,516
長期借入れによる収入	2,248	3,123
長期借入金の返済による支出	4,922	4,200
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	1,225	625
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,310	1,434
少数株主への配当金の支払額	27	6
その他	35	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,655	337
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,525	490
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,859	1,896
現金及び現金同等物の期首残高	9,496	11,356
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	666
現金及び現金同等物の期末残高	11,356	10,126

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

九州武蔵精密株式会社

ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド

ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド

ピーティール・ムサシオートパーツインドネシア

ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド

ムサシドブラジル・リミターダ

ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド

ムサシダアマゾン・リミターダ

ムサシオートパーツインドネシア・プライベートリミテッド

武蔵精密自動車部品(中山)有限公司

ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド

当連結会計年度より、非連結子会社でありましたムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッドは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ムサシヨーロッパ・ゲーエンベーパー

ムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド

ムサシアジアカンパニー・リミテッド

ムサシ梱包運輸株式会社

ムサシオートパーツユークー・リミテッド

ムサシインドネシア・プライベートリミテッド

ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ

武蔵精密企業投資(中山)有限公司

武蔵精密自動車部品(南通)有限公司

非連結子会社は、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(ムサシヨーロッパ・ゲーエンベーパー、ムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド、ムサシアジアカンパニー・リミテッド、ムサシ梱包運輸株式会社、ムサシオートパーツユークー・リミテッド、ムサシインドネシア・プライベートリミテッド、ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ、武蔵精密企業投資(中山)有限公司及び武蔵精密自動車部品(南通)有限公司)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ピーティール・ムサシオートパーツインドネシア、ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド、ムサシドブラジル・リミターダ、ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド、ムサシダアマゾン・リミターダ及び武蔵精密自動車部品(中山)有限公司の決算日は12月31日、ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッドは1月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、一部在外連結子会社については、先入先出法又は総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 20～47年

機械装置及び運搬具 5～10年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び一部の連結子会社（前連結会計年度に償却方法を変更した連結子会社を除く）は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法によっておりましたが、当連結会計年度より、将来にわたり定額法に変更しております。

この変更は、平成25年7月31日に開催した取締役会において、主要な顧客における部品の共通化に対応するため、また、さらなる効率化を実現する生産体制の構築のために、当社グループ全体として多額の設備投資を行うことを決定したことを契機として、減価償却方法を見直した結果、定額法がより適切であると判断したためであります。

従来は、新機種立上り時に設備の稼働が高く、年数の経過とともに低下する傾向がありましたが、前述の部品共通化等のための設備投資により、設備の稼働状況が概ね長期安定的となる見通しとなっております。

当社及び一部の連結子会社（前連結会計年度に償却方法を変更した連結子会社を除く）については、主に当連結会計年度より当該設備が稼働したことにより、この生産の安定化が実現したため、定額法へ変更することとしました。

これにより、従来の方と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,263百万円増加しております。

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

一部の連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数を5年として減価償却を行ってまいりましたが、当連結会計年度より、8年または10年に見直し、将来にわたり耐用年数を変更しております。

この変更は、平成25年7月31日に開催した取締役会において、主要な顧客における部品の共通化に対応するため、また、さらなる効率化を実現する生産体制の構築のために、当社グループ全体として多額の設備投資を行うことを決定したことを契機として、機械装置の使用状況をグローバルベースで見直した結果によるものです。すなわち、従来、機械装置の使用期間は、製品のライフサイクルに影響を受ける傾向がありましたが、部品の共通化等により、今後は概ね長期的となる見通しとなったことを踏まえ、一部の連結子会社において、主に当連結会計年度より当該設備が稼働したため、機械装置の耐用年数を変更することとしたものです。

これにより、従来の方と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,010百万円増加しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

製品補償引当金

製品補償費の支出に備えるため、補償費の発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を充たしているデリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理を、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・外貨建借入金及び外貨建営業債務

ヘッジ方針

外貨建債権及び外貨建債務の為替変動リスクを回避することを目的とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払いごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が386百万円増加し、利益剰余金が251百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は8円07銭減少しております。1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	1,887百万円	1,887百万円
出資金	3,519	1,038

2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	19百万円	131百万円
計	19	131

(ロ) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	44百万円	30百万円
長期借入金	29	-
計	74	30

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運搬費	2,655百万円	2,579百万円
給与手当及び賞与	3,427	3,051
賞与引当金繰入額	543	549
役員賞与引当金繰入額	68	61
退職給付費用	193	236
減価償却費	534	522

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,563百万円	1,880百万円

3. 売上原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げによる棚卸資産評価損が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	79百万円	171百万円

4. 固定資産売却益の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	43百万円	22百万円
工具、器具及び備品	0	12

5. 固定資産売却損の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	26百万円	14百万円

6. 固定資産除却損の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	50百万円	146百万円

7. 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基準として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
ムサシダアマゾニア・リミターダ	輸送用機器製造装置	機械装置	720

収益性が低下した資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.03%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	101百万円	378百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	101	378
税効果額	34	7
その他有価証券評価差額金	67	386
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,013	8,387
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	226
組替調整額	-	180
税効果調整前	-	406
税効果額	-	173
退職給付に係る調整額	-	233
その他の包括利益合計	5,080	9,007

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,200,000	-	-	31,200,000
合計	31,200,000	-	-	31,200,000
自己株式				
普通株式	5,157	80	-	5,237
合計	5,157	80	-	5,237

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	623	20	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	686	22	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	686	利益剰余金	22	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,200,000	-	-	31,200,000
合計	31,200,000	-	-	31,200,000
自己株式				
普通株式	5,237	229	-	5,466
合計	5,237	229	-	5,466

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加229株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	686	22	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	748	24	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	748	利益剰余金	24	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	10,586百万円	9,538百万円
流動資産その他勘定(常時換金可能な短期投資)	769	587
現金及び現金同等物	11,356	10,126

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備等(機械装置及び運搬具)、コンピューターサーバー及びコンピューター端末機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	11	19
1年超	376	678
合計	387	698

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として銀行等金融機関からの借入や社債発行により必要な資金を調達しております。一時的な余資の運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は為替変動リスク及び金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(通貨スワップ取引及び金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規定に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務の為替変動リスクに対して、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。また、当社は一部の短期借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクに対し、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を実施して元利金の固定化を実施しております。

上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち59%が本田技研工業株式会社及び同子会社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,586	10,586	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,280	16,280	-
(3) 投資有価証券	5,186	5,186	-
資産計	32,053	32,053	-
(4) 支払手形及び買掛金	12,329	12,329	-
(5) 短期借入金	17,637	17,637	-
(6) 未払金	6,204	6,204	-
(7) 未払費用	6,938	6,938	-
(8) 未払法人税等	559	559	-
(9) 社債(*1)	10,671	10,317	353
(10) 長期借入金(*2)	22,686	22,670	16
負債計	77,028	76,658	370
(11) デリバティブ取引(*3)	477	477	-

(*1) 1年以内に期限が到来する社債を含めております。

(*2) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,538	9,538	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,141	18,141	-
(3) 投資有価証券	5,620	5,620	-
資産計	33,300	33,300	-
(4) 支払手形及び買掛金	13,217	13,217	-
(5) 短期借入金	23,453	23,453	-
(6) 未払金	2,497	2,497	-
(7) 未払費用	4,693	4,693	-
(8) 未払法人税等	557	557	-
(9) 社債	10,036	9,844	192
(10) 長期借入金(*1)	21,935	22,025	90
負債計	76,391	76,289	101
(11) デリバティブ取引(*2)	806	806	-

(*1) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、金利が一定期間ごとに更改される条件のものは、時価が帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(11) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	1,938	1,944

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,586	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,280	-	-	-
合計	26,867	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,538	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,141	-	-	-
合計	27,679	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	17,637	-	-	-	-	-
社債	625	-	-	-	10,000	-
長期借入金	4,079	6,388	2,865	8,354	496	502
合計	22,342	6,388	2,865	8,364	10,496	502

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	23,453	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	10,000	-	-
長期借入金	7,116	3,308	9,009	1,500	875	126
合計	30,569	3,308	9,009	11,500	875	126

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,146	1,271	3,875
	小計	5,146	1,271	3,875
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	39	46	7
	小計	39	46	7
合計		5,186	1,318	3,867

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,938百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,575	1,354	4,220
	小計	5,575	1,354	4,220
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	45	46	1
	小計	45	46	1
合計		5,620	1,401	4,218

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,944百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	1,448	-	113	113
合計		1,448	-	113	113

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	2,985	1,505	338	338
合計		2,985	1,505	338	338

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 カナダドル	買掛金	150	-	2
合計			150	-	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2)金利通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利通貨スワップ取引 受取日本円 ・支払インドルピー	長期借入金	2,965	2,011	386
合計			2,965	2,011	386

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利通貨スワップ取引 受取日本円 ・支払インドルピー	長期借入金	1,761	1,374	429
	受取米ドル ・支払インドルピー	長期借入金	1,390	1,390	52
	受取米ドル ・支払ブラジルリアル	短期借入金	839	-	28
金利通貨スワップ の一体処理 (特例処理 ・振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取米ドル ・支払日本円	長期借入金	10,293	10,293	(注) 2
合計			14,283	13,057	453

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(3)金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	1,211	1,211	24
合計			1,211	1,211	24

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	1,222	1,222	13
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	4,000	2,000	(注) 2
合計			5,222	3,222	13

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,860百万円	8,085百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	386
会計方針の変更を反映した期首残高	7,860	8,472
勤務費用	484	393
利息費用	131	100
数理計算上の差異の発生額	207	254
退職給付の支払額	271	370
過去勤務費用の発生額	-	46
その他	88	157
退職給付債務の期末残高	8,085	9,054

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	4,693百万円	5,673百万円
期待運用収益	95	59
数理計算上の差異の発生額	266	481
事業主からの拠出額	763	413
退職給付の支払額	237	333
その他	93	86
年金資産の期末残高	5,673	6,381

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,263百万円	7,931百万円
年金資産	5,673	6,381
	1,589	1,550
非積立型制度の退職給付債務	822	1,122
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,412	2,673
退職給付に係る負債	2,412百万円	2,673百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,412	2,673

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	484百万円	393百万円
利息費用	131	100
期待運用収益	95	59
数理計算上の差異の費用処理額	174	151
過去勤務費用の費用処理額	30	73
その他	-	13
確定給付制度に係る退職給付費用	725	673

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	27百万円
数理計算上の差異	-	379
合計	-	406

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	340百万円	312百万円
未認識数理計算上の差異	1,066	687
合計	1,406	999

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
国債	38%	39%
一般勘定	21	19
外国株式	16	15
国内株式	14	16
外国債	8	8
その他	3	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（割引率及び長期期待運用収益率は加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.8%	1.5%
長期期待運用収益率	1.6%	1.2%
予想昇給率	1.0～8.0%	1.0～8.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度197百万円、当連結会計年度212百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプションを付与していないため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
賞与引当金	468	440
役員賞与引当金	8	11
製品補償引当金	-	45
たな卸資産の未実現利益消去	74	117
たな卸資産評価損	213	217
繰越欠損金	3,385	4,083
社会保険未払	72	68
繰越外国税額控除	347	917
減価償却費限度超過	2,525	2,442
減損損失	50	195
固定資産の未実現利益消去	462	497
退職給付に係る負債	806	792
確定拠出年金移行未払金	96	-
役員退職慰労未払金	51	37
投資有価証券評価損等	75	67
資産除去債務	25	23
貸倒引当金	20	29
その他	364	463
繰延税金資産小計	9,049	10,453
評価性引当額	1,925	2,629
繰延税金資産合計	7,124	7,824
繰延税金負債		
機械圧縮積立金	2	0
特別償却準備金	20	9
その他有価証券評価差額金	1,334	1,326
有形固定資産	2	1
在外子会社における減価償却不足額	1,906	2,869
在外子会社留保利益	923	1,230
その他	92	219
繰延税金負債合計	4,281	5,657
繰延税金資産(負債)の純額	2,842	2,166

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	1,476	936
固定資産 - 繰延税金資産	2,808	3,437
固定負債 - 繰延税金負債	1,441	2,206

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	37.31	34.94
(調整)		
評価性引当額の増減	5.92	1.35
外国税額控除	1.81	0.68
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.91	0.26
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.64	3.36
海外子会社税率差異	10.68	9.07
在外子会社留保利益	0.35	2.79
外国子会社源泉所得税損金不算入	0.08	0.14
試験研究費等税額控除	1.58	0.13
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.33	1.09
その他	3.11	1.98
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.47	32.82

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.94%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.43%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.65%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11百万円減少し、法人税等調整額が120百万円、その他有価証券評価差額金が137百万円、退職給付に係る調整累計額が28百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品等について地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「北米」「欧州」「アジア」「南米」の5つを報告セグメントとしております。「日本」「北米」「欧州」「アジア」セグメントではボールジョイント・カムシャフト・ギヤ等を、「南米」セグメントではカムシャフト・ギヤ等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手順に準拠した方法であります。

セグメント利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社においては、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「日本」で663百万円、「北米」で318百万円、「アジア」で281百万円増加しております。

(耐用年数の変更)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、一部の連結子会社で、当連結会計年度より、機械装置にかかる耐用年数を5年から8年または10年に変更しております。

この結果、従来耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「北米」で29百万円、「アジア」で666百万円、「南米」で315百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	南米	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	35,421	30,567	5,305	62,771	14,755	148,820	-	148,820
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,307	48	1	2,078	0	24,435	24,435	-
計	57,728	30,615	5,306	64,849	14,755	173,255	24,435	148,820
セグメント利益	2,760	1,104	485	3,229	327	7,907	659	8,567
セグメント資産	85,000	21,429	5,936	80,332	14,791	207,490	52,327	155,162
その他の項目								
減価償却費	3,090	2,059	383	6,726	1,380	13,640	861	12,779
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,392	4,327	361	21,247	1,637	31,967	5,769	26,198

(注) 1. セグメント利益の調整額659百万円、セグメント資産の調整額 52,327百万円、減価償却費の調整額 861百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 5,769百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	南米	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	31,156	36,619	6,055	71,333	13,043	158,209	-	158,209
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,601	17	0	4,799	21	22,441	22,441	-
計	48,758	36,637	6,056	76,133	13,064	180,650	22,441	158,209
セグメント利益	927	2,341	887	7,048	9	11,213	375	11,588
セグメント資産	87,110	24,255	6,579	95,190	14,509	227,645	58,105	169,539
その他の項目								
減価償却費	2,339	2,227	311	6,599	903	12,381	360	12,021
減損損失	-	-	-	-	720	720	-	720
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,103	3,106	477	10,736	1,624	19,047	130	18,916

(注) 1. セグメント利益の調整額375百万円、セグメント資産の調整額 58,105百万円、減価償却費の調整額 360百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 130百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ボールジョイント	カムシャフト	ギヤ等	合計
外部顧客への売上高	21,130	26,922	100,767	148,820

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米		欧州	アジア			ブラジル	その他	合計	
	うち米国	うちタイ		うちインドネシア	うちインド					
33,087	30,811	26,566	7,342	62,821	18,210	20,276	12,918	14,643	114	148,820

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア			ブラジル	合計	
			うちタイ	うちインド	うち中国			
16,560	13,550	1,779	43,550	10,248	19,056	7,803	7,470	82,911

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	27,730	日本

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ボールジョイント	カムシャフト	ギヤ等	合計
外部顧客への売上高	19,852	28,014	110,341	158,209

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米		欧州	アジア			ブラジル	その他	合計	
	うち米国	うちタイ		うちインドネシア	うちインド					
27,896	37,656	32,303	8,455	70,974	18,005	21,585	17,687	13,024	201	158,209

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア			ブラジル	合計	
			うちタイ	うちインド	うち中国			
16,593	14,035	1,978	54,827	11,394	21,553	11,197	6,764	94,199

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	23,105	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
 連結損益計算書において減損損失は計上しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	南米	調整額	合計
減損損失	-	-	-	-	720	-	720

(注) 減損損失の内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結損益計算書関係) 7 減損損失」を参照ください。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
 連結損益計算書においてのれんの償却額は計上しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結損益計算書においてのれんの償却額は計上しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
 連結損益計算書において負ののれん発生益は計上しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結損益計算書において負ののれん発生益は計上しておりません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造・販売	(26.2)	当社製品の販売・材料の仕入	製品の販売	27,730	受取手形及び売掛金	1,363
									流動負債その他	7
							材料の仕入	9,630	支払手形及び買掛金	206

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造・販売	(26.2)	当社製品の販売・材料の仕入	製品の販売	23,105	受取手形及び売掛金	988
									流動負債その他	7
							材料の仕入	7,084	支払手形及び買掛金	140

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,966円01銭	2,309円05銭
1株当たり当期純利益金額	218円86銭	204円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	212円50銭	186円89銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	6,827	6,379
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	6,827	6,379
普通株式の期中平均株式数(株)	31,194,780	31,194,683
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	2	6
(うち社債利息(税額相当額控除後)(百万円))	(2)	(6)
普通株式増加数(株)	923,592	2,906,131
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(923,592)	(2,906,131)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
武蔵精密工業株式会社	第5回無担保社債	平成22年3月4日	625 (625)	- (-)	0.38	なし	平成27年3月4日
武蔵精密工業株式会社	2018年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債 (注)1	平成25年12月6日	10,046 (-)	10,036 (-)	-	なし	平成30年12月6日
合計	-	-	10,671 (625)	10,036 (-)	-	-	-

(注)1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	3,441
発行価額の総額(百万円)	10,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 2013年12月20日 至 2018年11月22日

(注)なお、新株予約権の行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとし、また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	10,000	-

3. ()内の金額は、1年以内に償還が予定されている無担保社債であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,637	23,453	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,079	7,116	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	38	21	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,607	14,819	2.6	平成28年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	42	56	-	平成28年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	40,405	45,466	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,308	9,009	1,500	875
リース債務	19	18	14	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額は、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下でありますので、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	38,327	77,422	116,616	158,209
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,289	5,278	8,228	11,015
四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,388	3,320	5,363	6,379
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	44.52	106.44	171.95	204.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	44.52	61.92	65.51	32.56

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440	1,406
受取手形	8	-
売掛金	111,827	111,309
製品	868	998
仕掛品	1,214	1,202
原材料及び貯蔵品	975	898
短期貸付金	0	-
前払費用	17	6
繰延税金資産	567	504
未収入金	1,915	1,639
その他	1,675	1,679
流動資産合計	18,511	18,645
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,036	1,876
構築物	155	130
機械及び装置	4,972	4,683
車両運搬具	4	6
工具、器具及び備品	232	284
土地	2,136	2,136
建設仮勘定	41	57
有形固定資産合計	9,578	9,174
無形固定資産		
ソフトウェア	155	221
ソフトウェア仮勘定	637	650
その他	8	8
無形固定資産合計	801	879
投資その他の資産		
投資有価証券	187	193
関係会社株式	28,738	30,911
出資金	3	3
関係会社長期貸付金	2,525	1,845
関係会社出資金	17,014	18,034
長期前払費用	6	-
その他	46	44
貸倒引当金	36	36
投資その他の資産合計	48,486	50,996
固定資産合計	58,866	61,050
資産合計	77,378	79,696

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	439	101
買掛金	1 5,185	1 3,139
短期借入金	-	6,800
1年内返済予定の長期借入金	2,540	5,290
1年内償還予定の社債	625	-
リース債務	8	14
未払金	1,341	151
未払費用	1 2,690	1 2,147
電子記録債務	1 1,727	1 2,981
未払法人税等	115	23
前受金	1 7	1 7
預り金	111	107
賞与引当金	953	946
役員賞与引当金	23	34
製品補償引当金	-	141
設備関係支払手形	39	3
その他	58	62
流動負債合計	15,866	21,953
固定負債		
社債	10,046	10,036
長期借入金	15,323	11,033
リース債務	31	47
繰延税金負債	177	414
退職給付引当金	794	778
長期末払金	120	110
資産除去債務	59	59
固定負債合計	26,552	22,480
負債合計	42,419	44,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金		
資本準備金	2,714	2,714
資本剰余金合計	2,714	2,714
利益剰余金		
利益準備金	306	306
その他利益剰余金		
別途積立金	22,500	23,500
特別償却準備金	79	19
機械圧縮積立金	4	2
繰越利益剰余金	3,986	2,988
利益剰余金合計	26,876	26,816
自己株式	6	7
株主資本合計	32,558	32,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,400	2,765
評価・換算差額等合計	2,400	2,765
純資産合計	34,958	35,262
負債純資産合計	77,378	79,696

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 54,908	1 45,429
売上原価	1 47,372	1 39,559
売上総利益	7,535	5,870
販売費及び一般管理費	1, 3 5,109	1, 3 5,004
営業利益	2,426	865
営業外収益		
受取利息	5	51
受取配当金	1 1,023	1 947
受取賃貸料	10	14
受取技術料	1 430	1 276
為替差益	104	353
その他	23	34
営業外収益合計	1,599	1,676
営業外費用		
支払利息	1 134	1 96
社債利息	6	1
固定資産除却損	147	93
社債発行費	49	-
その他	68	52
営業外費用合計	406	244
経常利益	3,619	2,298
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 0
特別利益合計	0	0
税引前当期純利益	3,619	2,298
法人税、住民税及び事業税	1,181	633
法人税等調整額	112	301
法人税等合計	1,068	934
当期純利益	2,551	1,363

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,973	2,714	306	25,329	25,635	6	31,317
会計方針の変更による累積的影響額					-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,973	2,714	306	25,329	25,635	6	31,317
当期変動額							
剰余金の配当				1,310	1,310		1,310
当期純利益				2,551	2,551		2,551
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	1,240	1,240	0	1,240
当期末残高	2,973	2,714	306	26,570	26,876	6	32,558

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,337	2,337	33,654
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,337	2,337	33,654
当期変動額			
剰余金の配当			1,310
当期純利益			2,551
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	63	63
当期変動額合計	63	63	1,304
当期末残高	2,400	2,400	34,958

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,973	2,714	306	26,570	26,876	6	32,558
会計方針の変更による累積的影響額				11	11		11
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,973	2,714	306	26,581	26,887	6	32,569
当期変動額							
剰余金の配当				1,434	1,434		1,434
当期純利益				1,363	1,363		1,363
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	71	71	0	71
当期末残高	2,973	2,714	306	26,510	26,816	7	32,497

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,400	2,400	34,958
会計方針の変更による累積的影響額			11
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,400	2,400	34,970
当期変動額			
剰余金の配当			1,434
当期純利益			1,363
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364	364	364
当期変動額合計	364	364	292
当期末残高	2,765	2,765	35,262

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

その他利益剰余金の内訳

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	別途積立金	特別償却 準備金	機械圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成25年4月1日 残高	21,500	56	49	3,723	25,329
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,500	56	49	3,723	25,329
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				1,310	1,310
別途積立金の積立	1,000			1,000	-
特別償却準備金の積立		44		44	-
特別償却準備金の取崩		22		22	-
機械圧縮積立金の取崩			44	44	-
当期純利益				2,551	2,551
事業年度中の変動額合計	1,000	22	44	263	1,240
平成26年3月31日 残高	22,500	79	4	3,986	26,570

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	別途積立金	特別償却 準備金	機械圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成26年4月1日 残高	22,500	79	4	3,986	26,570
会計方針の変更による累積的影響額				11	11
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,500	79	4	3,997	26,581
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				1,434	1,434
別途積立金の積立	1,000			1,000	-
特別償却準備金の取崩		59		59	-
機械圧縮積立金の取崩			2	2	-
当期純利益				1,363	1,363
事業年度中の変動額合計	1,000	59	2	1,008	71
平成27年3月31日 残高	23,500	19	2	2,988	26,510

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。ただし、売却目的の購入機械及び自社製作機械は個別法による原価法を採用しております。

(2) 金型貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

(3) その他の貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31～47年

機械及び装置 9年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法によっておりましたが、当事業年度より、将来にわたり定額法に変更しております。

この変更は、平成25年7月31日に開催した取締役会において、主要な顧客における部品の共通化に対応するため、また、さらなる効率化を実現する生産体制の構築のために、当社グループ全体として多額の設備投資を行うことを決定したことを契機として、減価償却方法を見直した結果、定額法がより適切であると判断したためであります。

従来は、新機種立ち上がり時に設備の稼働が高く、年数の経過とともに低下する傾向がありましたが、前述の部品共通化等のための設備投資により、設備の稼働状況が概ね長期安定的となる見通しとなっております。

主に当事業年度より当該設備が稼働したことにより、この生産の安定化が実現したため、定額法へ変更することとしました。

これにより、従来の方法と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ502百万円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品補償引当金

製品補償費の支出に備えるため、補償費の発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を充たしているデリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理を、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建債権及び外貨建債務の為替変動リスクを回避することを目的とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払いごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が17百万円減少し、繰越利益剰余金が11百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は37銭増加しております。1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に係る注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	11,439百万円	11,795百万円
短期金銭債務	1,855	1,797

2. 偶発債務

保証債務

関係会社の金融機関よりの借入に対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド	5,609百万円	6,550百万円
ムサシオートパーツインディア・プライベートルミテッド	5,889	4,952
ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド	2,543	1,838
武蔵精密自動車零部件(中山)有限公司	479	1,160
ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	-	1,201

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	50,177百万円	41,298百万円
仕入高	21,892	18,073
営業取引以外の取引による取引高	1,486	1,277

2. 固定資産売却益

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

固定資産売却益は、機械及び装置並びに工具、器具及び備品の売却によるものであります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

固定資産売却益は、機械及び装置並びに工具、器具及び備品の売却によるものであります。

3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33.6%、当事業年度26.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66.4%、当事業年度73.2%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運搬費	1,478百万円	1,126百万円
給料及び手当	878	971
賞与引当金繰入額	199	164
退職給付費用	77	64
製品補償引当金繰入額	-	141
減価償却費	212	183
研究開発費	924	1,003

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式25,802百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式24,028百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成27年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
賞与引当金	332	306
役員賞与引当金	8	11
社会保険未払	52	48
たな卸資産評価損	126	88
外国税額控除	347	917
減価償却費限度超過	389	220
退職給付引当金	277	246
確定拠出年金移行未払金	96	-
役員退職慰労未払金	41	35
減損損失	14	30
投資有価証券評価損	71	64
子会社株式評価損	1,359	1,231
資産除去債務	20	18
貸倒引当金	12	11
その他	47	87
繰延税金資産小計	3,200	3,320
評価性引当額	1,525	1,950
繰延税金資産合計	1,675	1,369
繰延税金負債		
未収事業税	-	13
特別償却準備金	18	8
機械圧縮積立金	2	0
有形固定資産	2	1
その他有価証券評価差額金	1,263	1,254
繰延税金負債合計	1,285	1,279
繰延税金資産(負債)の純額	389	89

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成26年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成27年3月31日) (百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	567	504
固定負債 - 繰延税金負債	177	414

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	37.31	34.94
(調整)		
外国税額控除	5.67	3.25
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.63	17.55
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.79	7.18
試験研究費等税額控除	4.93	-
評価性引当額の増減	0.19	15.71
外国子会社源泉所得税損金不算入	0.26	0.69
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.37	3.82
その他	2.13	0.87
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.52	40.67

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.94%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.43%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.65%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は42百万円増加し、法人税等調整額が87百万円、その他有価証券評価差額金が130百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,036	41	17	183	1,876	4,279
	構築物	155	0	0	24	130	669
	機械及び装置	4,972	1,222	97	1,414	4,683	29,939
	車両運搬具	4	4	0	2	6	77
	工具、器具及び備品	232	134	0	81	284	1,580
	土地	2,136	-	-	-	2,136	-
	建設仮勘定	41	1,387	1,371	-	57	-
	計	9,578	2,791	1,488	1,706	9,174	36,546
無形固定資産	ソフトウェア	155	120	-	54	221	771
	ソフトウェア仮勘定	637	133	120	-	650	-
	その他	8	-	-	0	8	3
	計	801	253	120	54	879	774

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。(単位：百万円)

機械及び装置	新機種対応	563
	増産	275
	更新	206
建設仮勘定	新機種対応	563
	増産	275
	更新	206

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	36	-	-	36
賞与引当金	953	946	953	946
役員賞与引当金	23	34	23	34
製品補償引当金	-	141	-	141

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アールジャパン 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アールジャパン 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.musashi.co.jp/stockholderinfo/notification.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取りにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社の全国本支店にて取扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第87期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月23日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月23日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第88期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日東海財務局長に提出

（第88期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日東海財務局長に提出

（第88期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

武蔵精密工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦 貞 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を、当連結会計年度より変更しており、また、一部の連結子会社の機械装置にかかる耐用年数を当連結会計年度より変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、武蔵精密工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、武蔵精密工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

武蔵精密工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な会計方針に記載されているとおり、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を、当事業年度より変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。